

事業番号	364
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業					担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計			事業類型	一般	担当課	生涯学習課				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会教育係			
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		4 健全な青少年を地域で育てます					
		副目的	16-2									
	予算区分	款	10	項	5	目	1	大	5	中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市生涯学習推進計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	幼稚園・保育園・小中学校の保護者に、家庭教育の重要性を啓発し、意識の高揚を図る。										
	内容 (手段)	<p>■25年度実施内容</p> <p>幼稚園・保育園・小中学校において、家庭教育に関する意識啓発のための講演や親子のふれあい事業・体験活動を実施するよう、保護者による家庭教育学級や小中学校PTAに事業を委託した。</p> <p>また、幼稚園、保育園の日ごろ平日に開催される学級に参加できない保護者を対象に、家庭教育に関する講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期家庭教育学級(幼稚園・保育園) 1学級5万円の委託料 (24年度までの1学級3万円の委託料に加え、講師謝礼相当分を1学級2万円上乗せ) ・家庭教育推進事業(小学校・中学校)小中25校で5,000千円の委託料 (小中学校PTA連絡協議会へ委託) <p>■26年度直接経費の内訳</p> <p>講師謝礼(200,000円) 費用弁償(0円) 消耗品費(4,600円) 委託料(6,441,849円) 使用料等(143,850円)</p> <p>■26年度直接経費の内訳</p> <p>講師謝礼(310,000円) 費用弁償(3,000円) 消耗品費(5,000円) 委託料(6,500,000円) 使用料等(178,000円)</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	6,412	6,422	6,790	6,996	
		正職員	従事者数	人	0.05	0.05	0.05	0.05
			人件費	千円	263	263	263	263
		その他職員	従事者数	人	0.09	0.06	0.06	0.06
			人件費	千円	165	60	60	60
	費用合計	千円	6,840	6,745	7,113	7,319		
対前年比	%			98.6	105.4	102.8		
財源	一般財源	千円	6,840	6,745	7,113	7,319		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	学級開設学校数	校	目標	25	25	25
実績				25	25	25	
業	学級開設幼稚園・保育園数	園	目標	30	30	30	30
			実績	30	30	29	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			学級実施事業数	事業	目標	—	—
業	学級参加者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	48,498	44,322	8,850	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	市内の幼稚園、保育園において保護者による家庭教育学級を組織し、計画的な学習を実施することができた。また、市内の小中学校のPTAにより、家庭教育についての学習活動や家庭、学校、地域とが連携し、地域ぐるみで子供の自立を育む活動を実施することができた。				
		事業実施における課題	学習の内容が、友達づくりや趣味の講座で終わることなく、家庭教育につながるものになるよう働きかける必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	幼稚園、保育園、小中学校の保護者に家庭教育の重要性を啓発する機会が失われるとともに、家庭、学校、地域とが連携する機会が失われる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市全体の幼稚園、保育園の保護者を対象に、講演会を内容・開催時期を見直して実施する。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	幼稚園、保育園、小中学校の保護者が、家庭教育の重要性を認識することや、地域とのつながりを深めていくことは重要で、事業の継続が必要である。					
	27年度以降の改善案	学習の内容が、友達づくりや趣味の講座で終わることなく、家庭教育の充実を図ります。また、社会の変化にあわせて、母親中心だけではなく父親の力を活かした家庭教育の推進方法を検討していきます。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。